

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
市町村名	富士河口湖町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	11,746,446	11,635,559	実質収支比率	7.0	5.1				
				財政健全化等	×	歳出総額	11,211,158	11,246,414	経常収支比率	73.9	74.7		
				財源超過	×	歳入歳出差引	535,288	389,145	(※1)	(82.8)	(80.8)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	25,726	25,554	標準財政規模	7,310,849	7,137,907		
				近畿	×	実質収支	509,562	363,591	財政力指数	0.73	0.76		
人口	22年国調(人)	25,471	産業構造	中部	×	単年度収支	145,971	21,189	公債費負担比率	15.6	15.4		
	17年国調(人)	25,117		過疎	○	積立金	412	77,514	健全化判断比率	-	-		
増減率(%)	増減率(%)	1.4	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	-			
	23.03.31(人)	26,010	第1次	435	489	低開発	×	積立金取崩し額	-	-			
22.03.31(人)	25,897	3.3		3.8	指数表選定	○	実質単年度収支	146,383	98,703	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	増減率(%)	0.4	第2次	3,831	3,857	基準財政収入額	3,275,017	3,552,605	連結実質赤字比率	-	-		
	面積(km <sup>2</sup> )	158.51		29.3	30.2	基準財政需要額	4,757,622	4,783,809	実質公債費比率	14.6	16.0		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	161	第3次	8,800	8,407	標準税収入額等	4,265,007	4,632,002	将来負担比率	112.9	122.7			
世帯数(世帯)	9,409		67.3	65.7	経常経費充当一般財源等	5,533,205	5,371,721	資金不足比率(※3)	-	-			
職員等の状況				歳入一般財源等	8,543,789	8,805,234							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,634,347	16,040,501			
	市区町村長	1	5,850	一般職員	204	640,764	3,141	うち公的資金	7,485,871	7,248,392			
	副市区町村長	1	5,320	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,176,006	1,276,811			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	48,700	2,435	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,810	教育公務員	1	3,076	3,076	土地開発基金現在高	606,416	606,346			
	議会議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-	積立金	1,054,699	1,054,287			
	議会副議長	1	1,820	合計	205	643,840	3,141	減債基金	599,950	566,459			
	議会議員	16	1,570	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	2,327,428	2,055,560			
					財務調整基金	-	-	-	その他特定目的基金	-	-		
					関係する一部事務組合等	-	-	-					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(14)	水道事業会計	(15)	大石簡易水道事業特別会計	(21)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	(35)	富士河口湖ふるさと振興財団
(2)	本栖下水道事業特別会計	(10)	老人保健特別会計			(16)	河口簡易水道事業特別会計	(22)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと進行整備事業特別会計)		
(3)	温泉事業特別会計	(11)	介護保険特別会計			(17)	足和田簡易水道事業特別会計	(23)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)		
(4)	船津公園墓地事業特別会計	(12)	介護予防支援事業特別会計			(18)	上九一色簡易水道事業特別会計	(24)	河口湖南中学校組合		
(5)	小立墓地公園事業特別会計	(13)	後期高齢者医療特別会計			(19)	下水道事業特別会計	(25)	山梨県市町村総合事務組合 一般会計		
(6)	勝山墓地公園事業特別会計					(20)	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	(26)	山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計		
(7)	河口湖治水事業特別会計							(27)	山梨県市町村総合事務組合 会計管理・研修事業特別会計		
(8)	小立簡易郵便局事業特別会計							(28)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計		
								(29)	青木ヶ原ごみ処理組合		
								(30)	青木ヶ原衛生センター		
								(31)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合		
								(32)	山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(33)	山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
								(34)	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,950,773	33.6	3,940,464	59.0	普通税	3,826,030	96.8
地方譲与税	103,054	0.9	103,054	1.5	法定普通税	3,826,030	96.8
利子割交付金	11,594	0.1	11,594	0.2	市町村民税	1,350,060	34.2
配当割交付金	5,837	0.0	5,837	0.1	個人均等割	36,288	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,820	0.0	1,820	0.0	所得割	1,133,278	28.7
地方消費税交付金	265,763	2.3	265,763	4.0	法人均等割	79,532	2.0
ゴルフ場利用税交付金	60,914	0.5	60,914	0.9	法人税割	100,962	2.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,250,830	57.0
自動車取得税交付金	31,703	0.3	31,703	0.5	うち純固定資産税	2,238,555	56.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,774	1.4
地方特例交付金	43,727	0.4	43,727	0.7	市町村たばこ税	170,366	4.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,059	0.2	23,059	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	20,668	0.2	20,668	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,404,435	20.5	2,133,867	31.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,133,867	18.2	2,133,867	31.9	目的税	124,743	3.2
特別交付税	270,568	2.3	-	-	法定目的税	114,434	2.9
(一般財源計)	6,879,620	58.6	6,598,743	98.7	入湯税	114,434	2.9
交通安全対策特別交付金	4,214	0.0	4,214	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	27,105	0.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	359,004	3.1	48,785	0.7	水利地益税等	-	-
手数料	52,484	0.4	609	0.0	法定外目的税	10,309	0.3
国庫支出金	1,166,541	9.9	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,950,773	100.0
都道府県支出金	631,379	5.4	-	-			
財産収入	59,669	0.5	29,884	0.4			
寄附金	6,561	0.1	-	-			
繰入金	238,844	2.0	-	-			
繰越金	389,145	3.3	-	-			
諸収入	204,680	1.7	953	0.0			
地方債	1,727,200	14.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	800,000	6.8	-	-			
歳入合計	11,746,446	100.0	6,683,188	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	95.8	85.0	95.5
市町村民税	97.5	92.1	97.4
純固定資産税	94.4	79.9	93.8

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質取支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
下水道	436,800	-	75,921	4,127	8,334	-	112
簡易水道	32,239	-	4,127	-	-	-	92
上水道	24,136	-	-	-	-	-	205
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	185,175	-	-	-	-	-	-
その他	422,916	-	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,699	0.7	-	81,699	-
総務費	1,806,686	16.1	244,420	1,314,032	-
民生費	2,401,149	21.4	33,606	1,305,383	-
衛生費	1,239,089	11.1	94,941	1,121,407	-
労働費	58,209	0.5	-	170	-
農林水産業費	199,999	1.8	82,001	129,334	-
商工費	458,442	4.1	87,300	241,444	-
土木費	1,604,905	14.3	947,476	825,088	-
消防費	406,832	3.6	33,475	380,371	-
教育費	1,459,124	13.0	365,824	1,137,946	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,359,641	12.1	-	1,336,244	-
諸支出費	135,383	1.2	135,383	135,383	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,211,158	100.0	2,024,426	8,008,501	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,277,731	38.2	3,213,157	3,083,689	41.2
人件費	1,736,500	15.5	1,398,168	1,363,090	18.2
うち職員給	1,149,531	10.3	834,156	-	-
扶助費	1,181,590	10.5	478,745	384,355	5.1
公債費	1,359,641	12.1	1,336,244	1,336,244	17.9
内 元利償還金	1,359,641	12.1	1,336,244	1,336,244	17.9
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,909,001	43.8	4,162,570	2,449,516	32.7
物件費	1,694,788	15.1	1,301,732	905,802	12.1
維持補修費	114,729	1.0	112,042	112,042	1.5
補助費等	1,599,583	14.3	1,486,764	967,759	12.9
うち一部事務組合負担金	569,055	5.1	558,593	490,528	6.6
繰入金	1,077,130	9.6	939,787	463,913	6.2
積立金	422,771	3.8	322,245	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,024,426	18.1	632,774	-	-
うち人件費	25,522	0.2	25,522	-	-
普通建設事業費	2,024,426	18.1	632,774	-	-
うち補助	978,859	8.7	48,303	-	-
うち単独	997,926	8.9	581,944	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,211,158	100.0	8,008,501	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山梨県富士河口湖町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 下水道事業特別会計, 道路事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富士五湖広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常貢献, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務見込, 当該団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 富士河口湖ふるさと復興財団, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side. The left table shows debt service ratios for various categories like 元利償還金, 元金償還金, etc. The right table shows future liability ratios for categories like 将来負担額, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方法に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

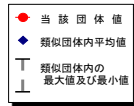
人口	26,010人	(H23.3.31現在)
面積	158.51km <sup>2</sup>	
人口密度	165.1人/km <sup>2</sup>	
入出総額	11,746,446千円	
実収支	509,562千円	
標準財政規模	7,310,849千円	
地方債現在高	16,634,347千円	

実収支赤字比率	-%
実収支実収比率	14.6%
実収支実収比率	112.9%

市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

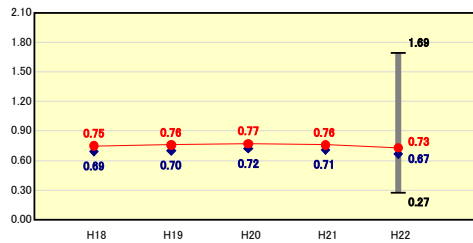


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 51/139 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60

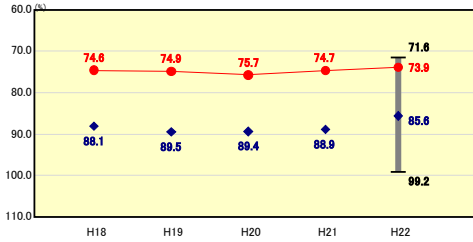


**財政力指数の分析欄**  
 大型観光施設の集中等により、地方税の中でも不変性の強い固定資産税が税収の約57%を占めているため比較的安定した収入は見込まれている。当期では、国・地方の景気が減退し、また近隣市町村の人口も落ちている中で、これまでの施策は一定の評価ができていたとされている。観光立町であることから町民税、法人税などの安定水準を保つためにも観光施策もうまく大胆に取り入れていく必要がある。財政力指数は、税収の減額基調に伴い、減退している傾向であるため、合併特例事業などを考慮しながら強い財政力のある町を目指し、財政力指数が上がるよう努力をする。徴収率の向上を目指し、安定した歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.9%]

類似団体内順位 2/139 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7

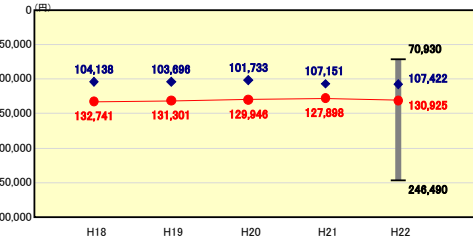


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、平成22年度決算で73.9%となっており、平成18年度においての74.6%から標準財政規模の増加にもよる、ここ数年間は約75%の水準を維持している。また、平成22年度決算での類似団体の平均値も下降したが、当期においても0.8%下降した。扶助費などの経常経費が上昇している傾向にある自治体全体の中で、当期においては、経常収支比率の水準についても、努力や工夫の中で財政の硬直化が進まないよう維持できている状況だと考えている。合併特例事業による新規発行債がH27までであるため、元利償還金にかかる公債費、また社会保障費などの義務的経費の上昇が見込まれる。経常的経費の人件費の抑制や物件費、維持補修費等の歳出削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,925円]

類似団体内順位 118/139 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729

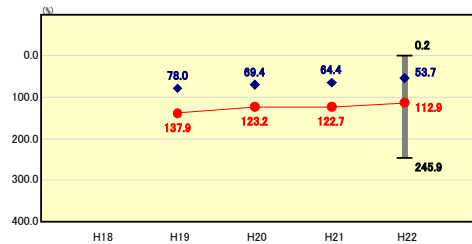


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度を上回り、また類似団体平均値も上回っている。人件費は、対前年比約1.5%増加し、17億3650万円となった。物件費は、約1.3%減、維持補修費についても前年並みの数値となっている。今後も引き続きこの定員管理における人件費の抑制と歳出の削減を回り減少するように努める。人件費・物件費等決算額でも類似団体平均と比較すると年々その差は縮小してきている。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [112.9%]

類似団体内順位 118/139 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0

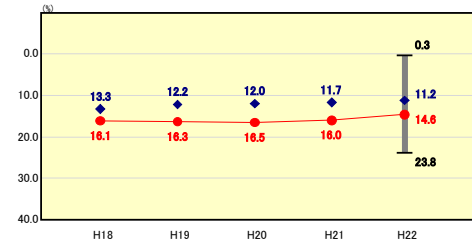


**将来負担比率の分析欄**  
 合併特例債を活用した事業の増加に伴い、基準財政需要額への算入見込の公債費算入額が増加したため(対前年度増加額、735、255千円、対指比率10.1%)前年度数値よりは下がっているが、全国平均を上回っている。今後は、債務負担行為や一部事務組合等への負担金のうち建設事業債に充てたと認められるものの終期年度を迎えることや普通建設事業にかかる新規発行債の抑制、借換債などで既発債の減額、公営企業債への繰入見込額の減額など分子となる償還負担額の減少に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 108/139 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7

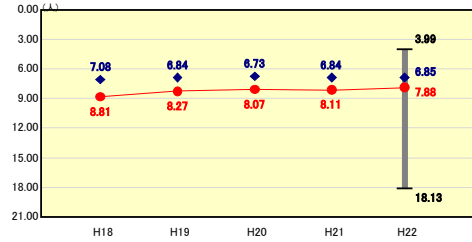


**実質公債費比率の分析欄**  
 「公債費に準ずる債務負担行為に係るもの減」(対指比率0.62%)や高利率の起債の借換などによる「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金」の減(対指比率1.3%)、更に標準財政規模の増による(対指比率0.13%)などの要因により昨年度から下降した。「合併特例事業」や平成16年度から行っている「まちづくり交付金事業」により、普通建設事業にかかる起債の償還等に伴い上昇し、類似団体の平均を上回っている。まちづくり交付金事業が平成23年度をもって終了することにより合併特例債の発行も減速するとともに、債務負担行為なども減額となるため、減速する傾向にある。しかし、合併後10年を迎える平成27年度から標準財政規模が縮小し、それに伴う実質公債費比率の上昇が見込まれるため、今後の普通建設事業の計画の縮小を図ることに伴い、より有利な起債と補助金などを使う工夫により、一般財源の負担を軽減する手法を考慮する。公営企業に係る繰入についても普通会計に負担をかけないよう経営努力を行うこととする。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.88人]

類似団体内順位 108/139 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80

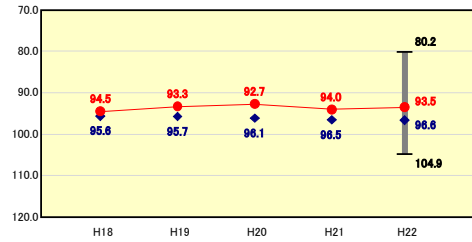


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併による職員数の増加により類似団体を上回っているが、これは当町の地理的要因が影響している。富士五湖の内、4湖を抱える湖畔に集落が点在するため、公共施設の集約が困難な状況がある。その中で、小中学校の学校統合について、一部が平成22年で行われた。今後も引き続き統合への検討が行われる予定である。合併後行ってきた退職者の補充を最小限に行うことで、年々平均値との差は小さくなっている。今後も継続し、順次、類似団体平均水準に近づくよう職員数を削減していくことに努める。指定管理者制度の活用やごみ収集業務について民間業者に委託するなど民間委託を進めているが、今後も民間委託できるものについては、順次移行するよう考慮する。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.5]

類似団体内順位 20/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 運用基準の相違により類似団体との開きがある。特殊勤務手当の完全廃止や給与体系の見直し等により類似団体の平均値より下回っている。昨年度、類似団体との差が2.5ポイントだったが、決算年度は3.1ポイントとその差は拡大したが、これは職員構成の変動が主要因である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

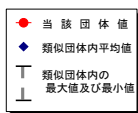
平成22年度

山梨県富士河口湖町

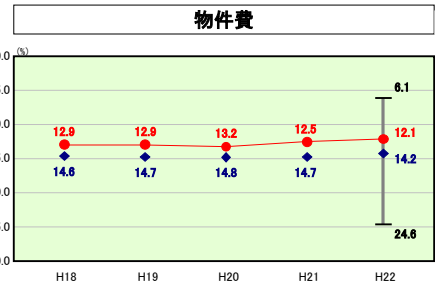
## 経常収支比率の分析

人口	26,010 人(H23.3.31現在)
面積	158.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,746,446 千円
歳出総額	11,211,158 千円
実質収支	509,562 千円
標準財政規模	7,310,849 千円
地方債現在高	16,634,347 千円

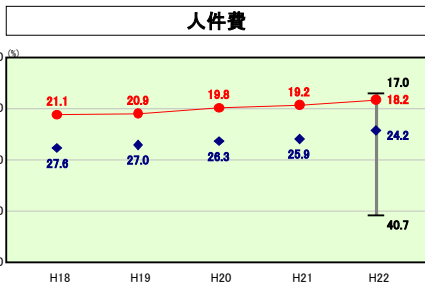
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	14.6 %
将来負担比率	112.9 %
市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
(年度)	H21 V-2 H22 V-2



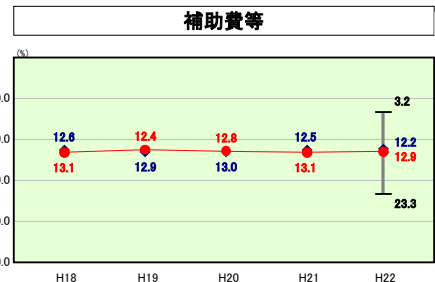
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



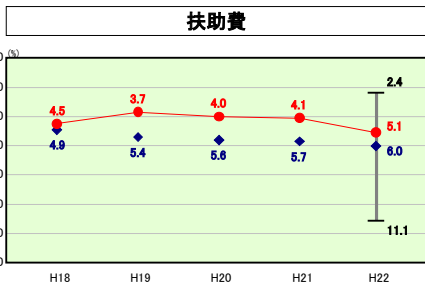
**物件費の分析**  
燃料費・光熱水費の減があったものの、保育士・給食職員等代替臨時職員が増えたことによる経費の増、保育所備品などの整備、施設管理委託料の増により、物件費の金額は、前年に比べ増額したが、標準財政規模が増額となったことから、経常収支比率では減少した。  
合併後、7年が経過し、合併のスケールメリットを生かした行政のスリム化に対応する必要がある



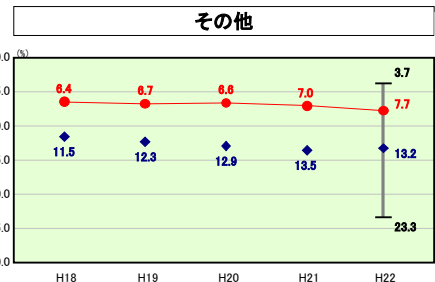
**人件費の分析**  
【人件費・人件費に準ずる費用】  
人件費は、前年19.2%から18.2%とH17年度から順次逡減しているが、合併により増加した職員数について定員管理により削減していることなどの要因が考えられる。  
富士五湖の内、4湖を抱えその湖畔に集落が点在するため、公共施設の集約が困難な状況がある。その中で、小中学校の学校統合について、一部が平成22年で行われ、今後も引き続き統合について検討が行われる予定である。



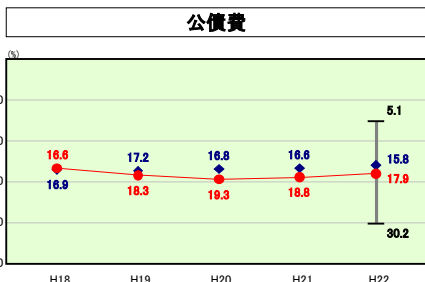
**補助費等の分析**  
補助費の主なもの、町が団体や個人に対して行っている補助金等のうち、町の単独で行う補助交付金は、その補助事業の内容が町の政策目標と一致し、その効果が町民の利益として反映されることが必要であるが、一度交付が決定されると慣例的に、漫然と継続される傾向にある。今後、この補助金について、その事業が、公益性のある事業であるか、公平性、透明性が確保されているかなど、効果が町民に寄与しているか確認することにより、適正な補助金額の交付に努めることにより、補助費の圧縮を図る。併せて、団体の自主・自立性を高め、町民と行政との協働によるまちづくりを推進していくことが必要である。



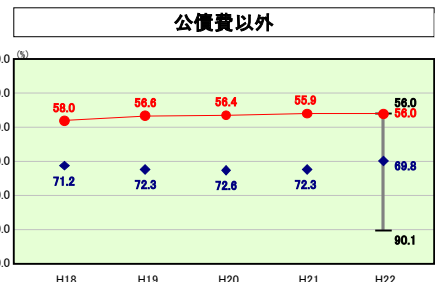
**扶助費の分析**  
H20年度から、医療費助成対象年齢を、現行の県制度の5歳までから町単独措置として中学校3年生まで引き上げ、子供を持つ家庭の医療費負担を軽減し、子育てに対する支援を行っているが、そのことも医療助成費等の増などにより、経常財源を充当する額が増大したことによる。



**その他の分析**  
経常収支比率が、7.0%から7.7%へと上昇したが、その内訳は、積立金が6.1%から6.2%で維持補修費が1.0%から1.5%となっている。維持補修費については、H22年度は73625千円から114,729千円へと増加した(主に道路維持等の経費)ことから経常財源を充当する額が増大したことによる。



**公債費の分析**  
【公債費・公債費に準ずる費用】  
類似団体と比較して、比率が高くなっている主要因は、合併以来継続して行っているインフラ整備に加え、平成16・17年度から行っている「まちづくり交付金事業」に対する町負担分の起債として、特に合併特例事業債が増加していることがあげられる。合併特例事業債は大型のインフラ整備やまちづくり交付金事業が平成23年度終了し、また平成27年度が合併特例債の発行可能期限であることから、それ以後は臨時財政対策債などを除いた公債費は、逡減するものと見込まれる。普通建設事業の事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。



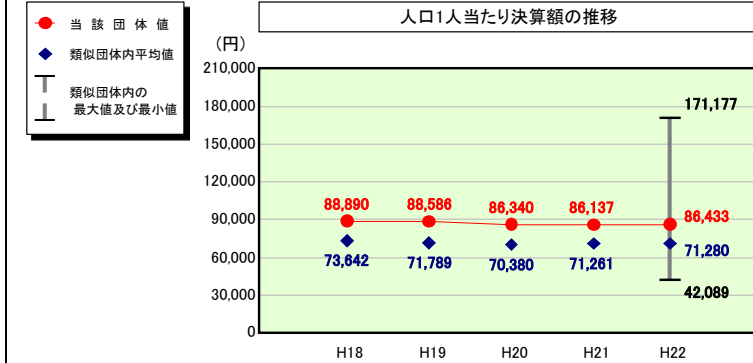
**公債費以外の分析**  
全体の経常収支比率は、74.7%から73.9%へ下降したが、公債費を除いた部分では、55.9%から56.0%とほとんど変わっていない。類似団体平均値が、69.8%ということからは、比率はかなり低い水準に落ち着いているということも言える。しかしながら、合併から7年を経過したなかで、今後もより一層、合併のスケールメリットを生かした行政のスリム化に対応する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県富士河口湖町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



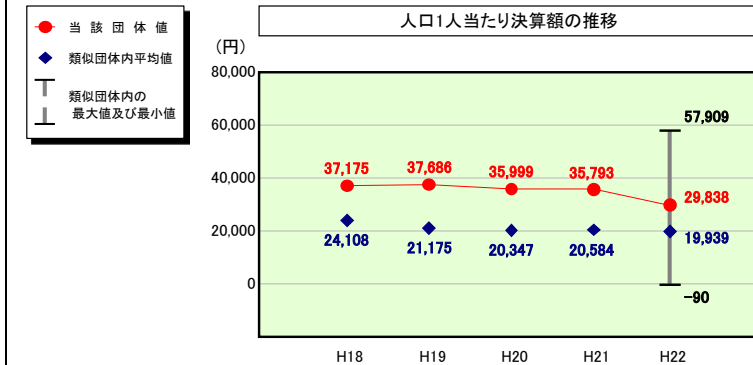
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,736,500	66,763	60,846	9.7
賃金(物件費)	262,745	10,102	5,104	97.9
一部事務組合負担金(補助費等)	328,752	12,639	7,417	70.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,773	2,337	3,065	▲23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,522	981	1,275	▲23.1
▲退職金	▲166,168	▲6,389	▲6,602	▲3.2
合計	2,248,124	86,433	71,280	21.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	6.85	1.03
ラスパイレース指数	93.5	96.6	▲3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

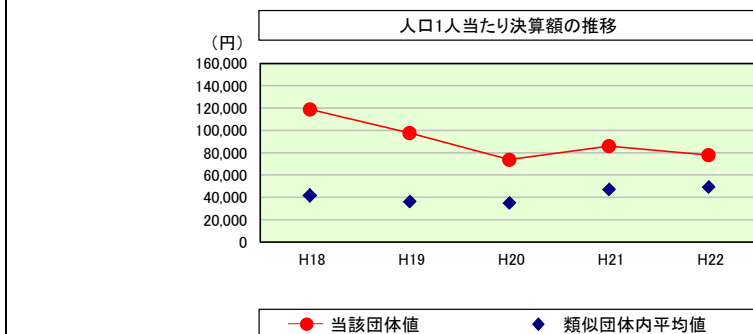


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,359,641	52,274	36,916	41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	359,575	13,824	10,639	29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,875	1,495	3,546	▲57.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	189,406	7,282	1,624	348.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲23,397	▲900	▲3,506	▲74.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,148,007	▲44,137	▲29,298	50.6
合計	776,093	29,838	19,939	49.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

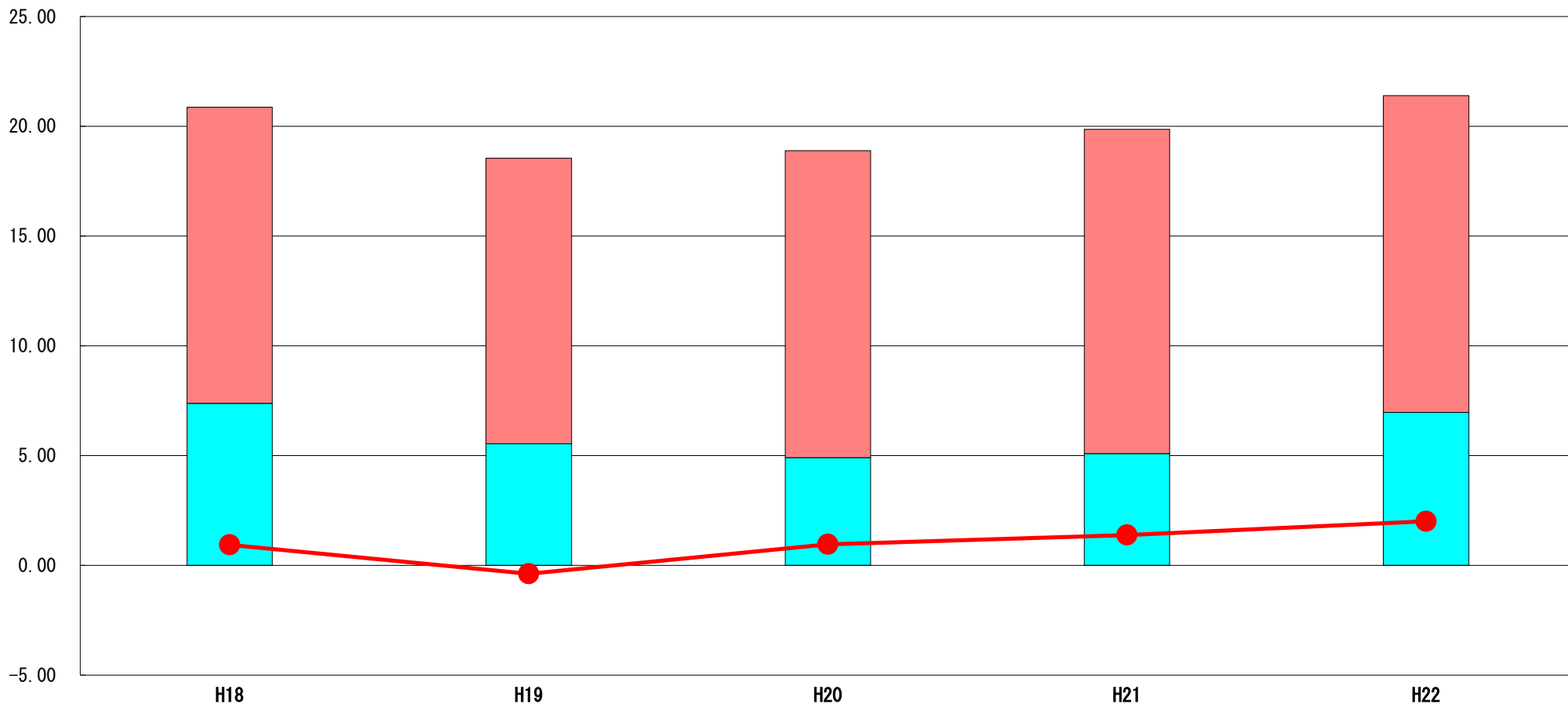
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,050,619	118,895	▲35.1	41,759	▲2.8	▲32.3
うち単独分	1,673,978	65,242	▲47.5	25,833	▲4.3	▲43.2
H19	2,515,204	97,602	▲17.9	36,358	▲12.9	▲5.0
うち単独分	1,390,904	53,974	▲17.3	21,039	▲18.6	1.3
H20	1,908,751	73,720	▲24.5	35,141	▲3.3	▲21.2
うち単独分	1,077,449	41,613	▲22.9	20,483	▲2.6	▲20.3
H21	2,227,895	86,029	16.7	47,258	34.5	▲17.8
うち単独分	1,224,857	47,297	13.7	27,842	35.9	▲22.2
H22	2,024,426	77,833	▲9.5	49,426	4.6	▲14.1
うち単独分	997,926	38,367	▲18.9	26,568	▲4.6	▲14.3
過去5年間平均	2,345,379	90,816	▲14.1	41,988	4.0	▲18.1
うち単独分	1,273,023	49,299	▲18.6	24,353	1.2	▲19.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

山梨県富士河口湖町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.49	13.01	13.99	14.77	14.43
 実質収支額		7.38	5.54	4.90	5.09	6.97
 実質単年度収支		0.93	▲ 0.39	0.95	1.38	2.00

**分析欄**

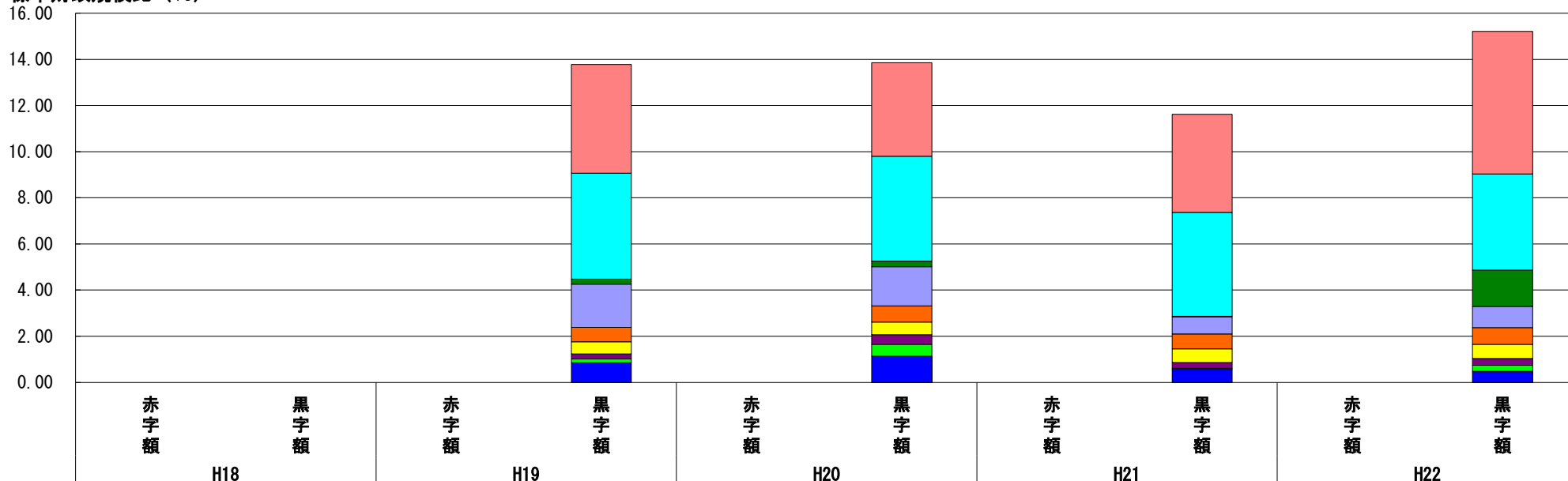
平成22年度が比較的高くなった主な理由としては、特別地方交付税が、12月時点での見込額より増額したこと、また、普通交付税においても、再算定で追加交付となったことにより、実質収支への影響は約2%となった。これらの歳入の見込んでいた以上の増と歳出のきりつめによる実質収支額の増により、実質収支比率が上昇したもの。財政調整基金と実質収支を合わせた金額もH18年の水準までもどしている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県富士河口湖町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.71	4.05	4.25	6.18
水道事業会計		-	4.59	4.55	4.50	4.16
国民健康保険特別会計		-	0.22	0.24	0.03	1.58
下水道事業特別会計		-	1.88	1.69	0.74	0.92
介護保険特別会計		-	0.62	0.71	0.65	0.72
河口湖治水事業特別会計		-	0.53	0.54	0.59	0.61
上九一色簡易水道事業特別会計		-	0.22	0.42	0.25	0.30
大石簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.52	0.05	0.26
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.85	1.13	0.56	0.48

### 分析欄

一般会計は、歳入の見込んでいた以上の増額と歳出のきりつめにより、黒字額は2年連続で増加した。また、下水道会計の黒字額がH19・20から縮小しているのは、一般会計繰入金の額の調整によるものである。国民健康保険特別会計の黒字額の増加は、料金の改定に伴い余剰財源が発生したものの、H22年度の全体の標準財政規模比が14%を超えたのは、一般会計の実質収支額の増額によるところが大きい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

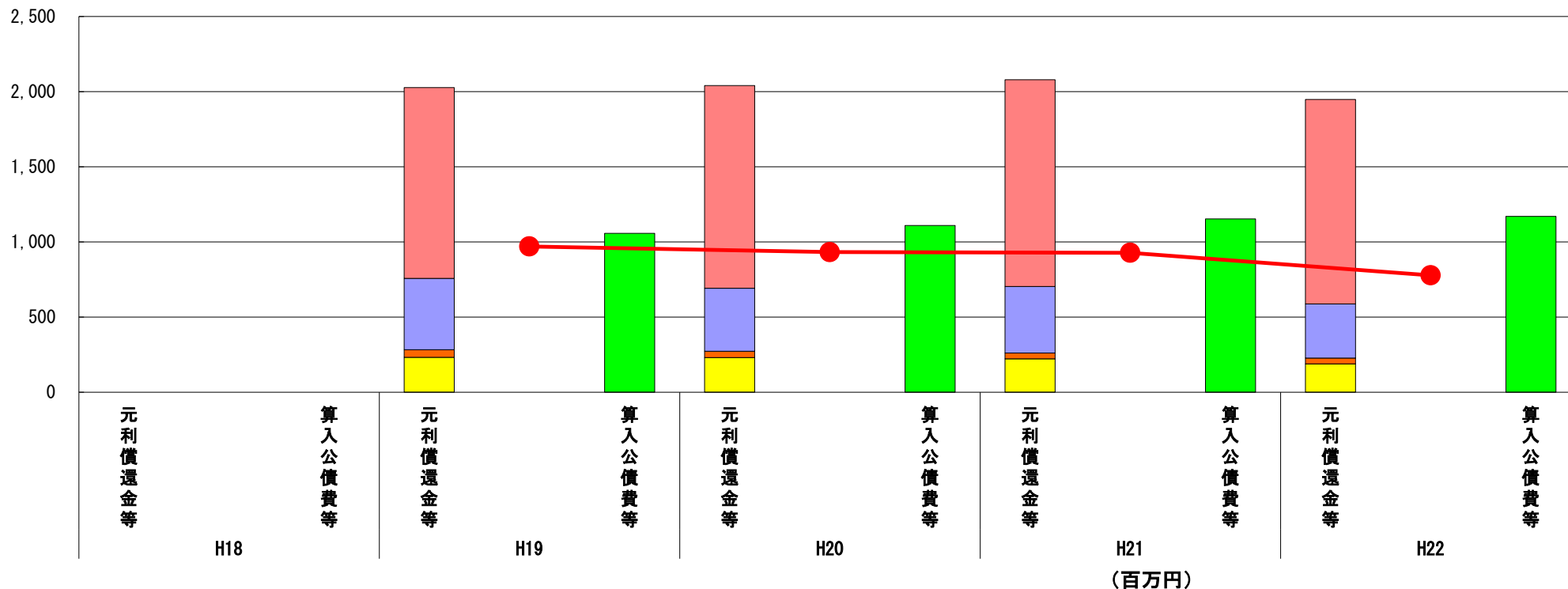


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県富士河口湖町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,270	1,349	1,376	1,360	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	475	419	443	360	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	43	39	39	
	債務負担行為に基づく支出額	-	233	230	222	189	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,057	1,109	1,153	1,170	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	970	932	927	778	

**分析欄**  
 「公債費に準ずる債務負担行為に係るもの」の減（対指財比0.62%）や 高利率の起債の借換などによる「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められる繰入金」の減（対指財比1.3%）などの要因により昨年度から下降した。「合併特例事業」や平成16年度から行っている「まちづくり交付金事業」により、普通建設事業にかかる起債の償還等に併い上昇している。まちづくり交付金事業が平成23年度をもって終了することにより合併特例債の発行も通減するとともに、債務負担行為なども減額となるため、通減する傾向にある。  
 合併後10年を迎える平成27年度から標準財政規模が縮小し、それに伴う実質公債費比率の上昇が見込まれるため、今後の普通建設事業の計画の縮小を図ることと併に、より有利な起債と補助金などを使う工夫により、一般財源の負担を軽減する手法を考慮する。公営企業に係る繰入についても普通会計に負担をかけないよう経営

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

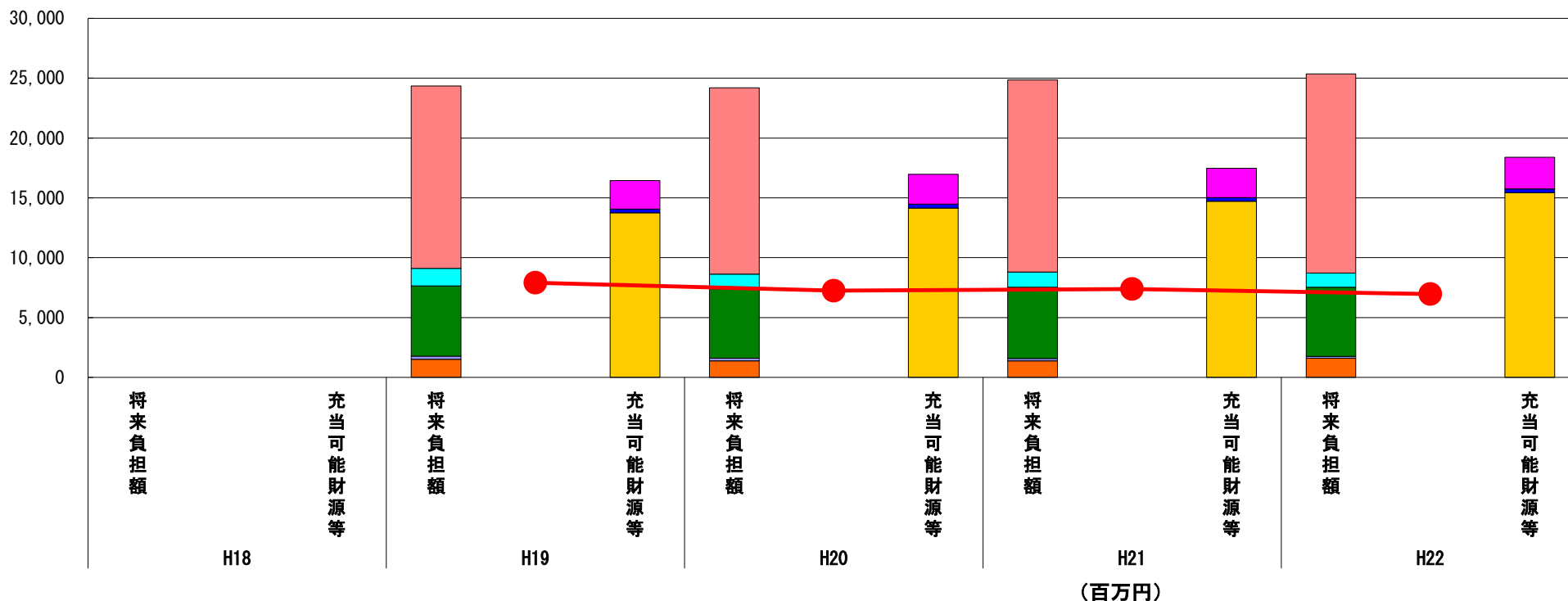
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県富士河口湖町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	15,241	15,569	16,040	16,634	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,450	1,220	1,277	1,176	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,868	5,804	5,956	5,780	
	組合等負担等見込額	-	270	229	192	154	
	退職手当負担見込額	-	1,514	1,377	1,387	1,601	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,389	2,477	2,445	2,640	
	充当可能特定歳入	-	299	339	322	303	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,749	14,144	14,706	15,441	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,905	7,239	7,379	6,961	

### 分析欄

合併特例債を活用した事業の増加、また臨時財政対策債の発行に伴い、起債残高の増とまた、基準財政需要額への算入見込も増加している。公債費算入率の多い合併債などに起債が切り替わっていったことから将来負担額が増えても充当可能財源も増加しているため、将来負担比率は、逡減する傾向にある。今後、数年間の内に、債務負担行為は大幅に縮小されるが、一部事務組合等への負担金のうち建設事業債に充てたと認められるものが増えることから普通会計などでも普通建設事業にかかる新規発行債の抑制、借換債などで既発債の減額、公営企業債への繰入見込額の減額など分子となる償還負担額の減少に努める必要がある。

充当可能財源は、交付税算入見込額の外に、歳出のきりつめ等により財政調整基金、その他特定目的基金などの増加にも努め、財政調整基金もH18年度に比べ約3億円を積立てを行っている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。